



平成26年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月27日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社  
(日本ERI株式会社)

上場取引所 東

コード番号 6083 URL http://www.h-eri.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 芳樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520

四半期報告書提出予定日 平成25年12月27日 配当支払開始予定日 平成26年1月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第2四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第2四半期	6,431	7.8	474	△34.5	487	△33.2	△194	—
25年5月期第2四半期	5,963	6.8	723	1.8	729	1.6	454	13.2

(注) 包括利益 26年5月期第2四半期 △195百万円( —%) 25年5月期第2四半期 454百万円( 13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第2四半期	△24.91	—
25年5月期第2四半期	58.37	58.19

(注) 上記連結経営成績は、日本ERI株式会社の連結経営成績であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第2四半期	4,464	2,125	47.5
25年5月期	4,751	2,718	57.0

(参考) 自己資本 26年5月期第2四半期 2,120百万円 25年5月期 2,706百万円

(注) 上記連結財政状態は、日本ERI株式会社の連結財政状態であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	16.00	—	21.00	37.00
26年5月期	—	17.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年5月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 5円00銭

(注2) 26年5月期第2四半期末までの配当実績は、日本ERI株式会社の配当実績であります。

(注3) 26年5月期期末の配当予想は、ERIホールディングス株式会社の配当予想であります。

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,333	11.7	1,450	9.8	1,462	10.9	425	△46.9	54.38

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記連結業績は、ERIホールディングス株式会社の平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月～平成26年5月31日)であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期2Q	7,832,400株	25年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	26年5月期2Q	175,183株	25年5月期	83株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年5月期2Q	7,792,077株	25年5月期2Q	7,795,359株

(注) 上記発行済株式数は、日本E R I株式会社の発行済株式数であります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を受けた円安傾向と株価の回復基調を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに持ち直してまいりましたが、米国金融政策の行方、欧州債務問題、新興国・資源国経済の動向など不確実性は依然としてあり、引き続き先行きがやや不透明な状況で推移しました。

建築・住宅業界においては、新設住宅着工戸数は、消費増税前駆け込み需要、金利変動による消費者心理の変化及び復興関連需要により、堅調に推移しました。また非住宅の建設投資においても同様の傾向にありました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図り、これまでの増勢を維持してシェアを伸ばし、また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。また、建築物の耐震化、省エネ化、ストック活用、低炭素化への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、住宅性能評価及び関連事業は減収となったものの、確認検査事業は着実に売上を伸ばし、その他事業も増収となり、売上高は前年同期比7.8%増の6,431百万円となりました。営業費用は、今後の需要拡大に備えた人員増強に伴う人件費の増加、大型建築物の受注増に伴う適合性判定手数料の増加等により前年同期比13.7%増の5,957百万円となり、営業利益は前年同期比34.5%減の474百万円、経常利益は前年同期比33.2%減の487百万円となり、提訴されていた訴訟に関する和解金等722百万円を訴訟関連損失に計上したこと等により、四半期純損失は194百万円（前年同期は454百万円の四半期純利益）となり、平成25年9月9日に日本E R I株式会社が公表した業績予想の59百万円に対し、134百万円、225.7%の差異が生じております。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (確認検査事業)

大型建築物の受注強化の取り組みが奏功したこと等により順調に業務拡大した結果、売上高は前年同期比8.4%増の3,810百万円となり、営業利益は前年同期比30.8%減の218百万円となりました。

#### (住宅性能評価及び関連事業)

長期優良住宅技術的審査業務が順調に業務拡大し、住宅性能評価業務も堅調に推移したものの、平成24年7月に東日本大震災における被災地以外の住宅エコポイント制度が早期終了した結果、売上高は前年同期比5.9%減の1,560百万円となり、営業利益は前年同期比51.2%減の178百万円となりました。

#### (その他)

住宅瑕疵担保責任保険の検査業務及び耐震改修計画判定の業務等が軟調であったものの、景気回復に伴うソリューション業務の増収、及び、本年5月の株式取得により連結子会社とした株式会社東京建築検査機構の売上高が加わったこともあり、売上高は前年同期比34.1%増の1,060百万円となり、営業利益は前年同期比86.2%増の76百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し4,464百万円となりました。これは、流動資産が904百万円増加したものの、固定資産が1,191百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加655百万円、売掛金の増加112百万円等によるものであり、固定資産の減少は、供託金の減少1,196百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し2,339百万円となりました。これは、未払法人税等の減少216百万円があったものの、長期借入金の増加240百万円、未払費用の増加123百万円、前受金の増加87百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ593百万円減少し2,125百万円となりました。これは利益剰余金の減少358百万円、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う自己株式取得による減少227百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当社の主要顧客である大手ハウスメーカーの受注が堅調であり、政府の消費増税に係る負担軽減策により、駆け込み需要に対する落ち込みが想定よりも少ないと見込まれ、また、工事着手、竣工の遅れにより、当社の検査業務が下期に集中することが予想されるため、現時点においては、平成25年12月2日に公表いたしました連結業績予想の変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(従業員持株会信託型E S O Pに係る会計処理)

日本E R I株式会社(以下「日本E R I」という。)は平成25年10月8日開催の取締役会の決議により、日本E R I従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と、福利厚生を目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株会信託型E S O P」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度では、日本E R Iが「日本E R I従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は今後約2年半にわたり持株会が取得すると見込まれる数の日本E R I株式を、銀行から取得資金の借入を行ったうえで、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う日本E R I株式の取得に際して、日本E R I株式を持株会に売却していきます。持株会に対する日本E R I株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、日本E R Iは、持株会信託が日本E R I株式を取得するための借入に対して補償を行うため、日本E R I株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、日本E R Iが借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当該株式の取得、処分に関する会計処理については、日本E R Iが持株会信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、日本E R Iと持株会信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って持株会信託が所有する日本E R I株式や持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末に持株会信託が所有する当該株式数は175,100株、帳簿価額は227,885千円であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,602,647	2,258,604
売掛金	476,855	589,146
仕掛品	321,871	374,005
繰延税金資産	173,468	238,022
その他	96,342	114,699
貸倒引当金	△2,841	△1,783
流動資産合計	2,668,344	3,572,695
固定資産		
有形固定資産	109,645	109,449
無形固定資産	90,210	96,226
投資その他の資産		
投資有価証券	200,283	200,155
差入保証金	392,030	393,379
供託金	1,196,980	—
繰延税金資産	41,954	42,476
その他	52,460	50,310
貸倒引当金	△54	△94
投資その他の資産合計	1,883,654	686,227
固定資産合計	2,083,510	891,902
資産合計	4,751,855	4,464,598
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	276,633	270,709
未払費用	499,722	623,451
未払法人税等	255,387	38,765
前受金	660,121	747,276
その他	88,984	174,150
流動負債合計	1,780,848	1,854,352
固定負債		
長期借入金	—	240,000
退職給付引当金	107,203	108,138
長期未払金	133,600	126,660
その他	11,516	10,304
固定負債合計	252,319	485,102
負債合計	2,033,167	2,339,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	26,304
利益剰余金	1,687,962	1,329,348
自己株式	△70	△227,955
株主資本合計	2,706,980	2,120,481
少数株主持分	11,707	4,661
純資産合計	2,718,688	2,125,143
負債純資産合計	4,751,855	4,464,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	5,963,636	6,431,636
売上原価	4,166,792	4,625,088
売上総利益	1,796,844	1,806,547
販売費及び一般管理費	1,073,023	1,332,136
営業利益	723,821	474,411
営業外収益		
受取利息	1,805	2,288
保険配当金	4,871	8,623
受取手数料	945	1,697
雑収入	2,126	2,192
営業外収益合計	9,749	14,802
営業外費用		
支払利息	1,582	1,535
支払手数料	2,500	—
雑損失	221	652
営業外費用合計	4,304	2,187
経常利益	729,266	487,026
特別利益		
新株予約権戻入益	30,294	—
特別利益合計	30,294	—
特別損失		
固定資産除却損	40	862
訴訟関連損失	—	722,000
特別損失合計	40	722,862
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	759,520	△235,836
法人税、住民税及び事業税	292,136	25,189
法人税等調整額	12,390	△65,076
法人税等合計	304,526	△39,887
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	454,993	△195,949
少数株主損失(△)	—	△1,814
四半期純利益又は四半期純損失(△)	454,993	△194,134

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	454,993	△195,949
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	454,993	△195,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,993	△194,134
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1,814

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	759,520	△235,836
減価償却費	17,046	27,587
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,446	935
受取利息	△1,805	△2,288
支払利息	1,582	1,535
新株予約権戻入益	△30,294	—
有形固定資産除却損	40	862
訴訟関連損失	—	722,000
売上債権の増減額(△は増加)	△59,669	△112,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,523	△52,133
未払金の増減額(△は減少)	2,827	5,385
未払費用の増減額(△は減少)	△34,421	123,728
前受金の増減額(△は減少)	47,434	87,154
その他	15,903	57,804
小計	700,195	624,403
利息及び配当金の受取額	1,933	2,419
利息の支払額	△1,582	△1,535
供託金の返還による収入	—	1,196,980
訴訟関連損失の支払額	—	△722,000
法人税等の支払額	△340,817	△238,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,728	861,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	40,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△7,270
有形固定資産の取得による支出	△9,811	△18,266
無形固定資産の取得による支出	△21,278	△24,596
差入保証金の差入による支出	△5,784	△8,018
差入保証金の回収による収入	1,264	7,847
資産除去債務の履行による支出	—	△1,804
その他	△3,695	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	694	△52,207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	240,000
ストックオプションの行使による収入	4,970	—
配当金の支払額	△123,906	△164,078
自己株式の取得による支出	△21	△239,988
自己株式の処分による収入	—	12,103
その他	—	△1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,957	△153,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241,465	655,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,673	1,602,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,504,139	2,258,004

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間から導入いたしました「従業員持株会信託型E S O P」の信託契約に基づき自己株式の取得及び売却を行っており、取得による増加が239,988千円、売却による減少が12,103千円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が227,885千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は227,955千円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,514,408	1,658,460	5,172,869	790,767	5,963,636	—	5,963,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	26,573	26,573	△26,573	—
計	3,514,408	1,658,460	5,172,869	817,341	5,990,210	△26,573	5,963,636
セグメント利益	316,442	366,241	682,683	41,138	723,821	—	723,821

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,810,767	1,560,464	5,371,231	1,060,405	6,431,636	—	6,431,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,341	29,341	△29,341	—
計	3,810,767	1,560,464	5,371,231	1,089,746	6,460,978	△29,341	6,431,636
セグメント利益	218,970	178,823	397,793	76,617	474,411	—	474,411

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。